

宮崎県内のこども食堂についての一考察

— 2016年と2021年の実情と課題 —

篠原久枝¹⁾・花牟禮海波²⁾・後藤聖菜³⁾

A Study on Children's Cafeteria in Miyazaki

—Facts and Issues in 2016 and 2021—

Hisae SHINOHARA, Kanami HANAMURE and Seina GOTO

要 旨

こども食堂の活動には「子どもの貧困対策」と「地域交流拠点」の2つの大きな軸があり、2023年12月現在、全国では9,131カ所で活動している。宮崎県では2016年に活動が開始され、調査時点では12カ所であったが、コロナ禍でも増加し2021年には55カ所となった。そこで本研究では、2016年と2021年のこども食堂の活動の実情や課題、運営者の思いをインタビュー調査と質問紙調査から検討した。いずれの調査においても、運営者たちはこども食堂について、「楽しい共食の場」、「多様な人との交流のできる居場所」としての思いを強く抱く一方で、経済的な支援や場所の確保等の課題を抱えていた。コロナ禍では、利用者が増え、会食型からフードパントリー、こども宅食へと変更し対応していた。今後はテーマ型のこども食堂や食育、自立の場としてのこども食堂を行っていききたいなど多様な活動の声も聞かれ、「全国に広がるこども食堂を通じて誰も取りこぼさない社会をつくる」ための活動がさらに広がることを期待する。

キーワード：こども食堂(children's cafeteria), コロナ禍(COVID-19 pandemic)

1. 緒 言

2023年は、「こどもの貧困対策の推進に関する法律」が成立してから10年となる。この法律の成立の背景には、2008年は「こども貧困元年」といわれ、子ども達の暮らしの中に現れた貧困問題が社会問題、政策課題として取り上げられるようになったこと、そして、2009年に厚生労働省が「子どもの相対的貧困率」を公表して以降、子どもの貧困は社会問題として広

¹⁾ 宮崎大学教育学部, ²⁾ 2016年度卒業生, ³⁾ 2021年度卒業生

く周知されることになったことがある。子どもの相対的貧困率は1990年代半ば頃から上昇傾向にあり、2012年には16.3%と、6人に1人の子どもが貧困という結果になっている¹⁾。このような状況から、2013年、議員立法により「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が制定され、翌2014年、「子どもの貧困対策大綱」が閣議決定された。しかし相対的貧困は不可視化されており、貧困に悩む子どもたちの可視化が課題となった。保護者が夜も働くなど、子ども達と過ごす時間が減少し、食事を子どもだけでとる、あるいは食事を抜くような事態に陥り、相対的貧困は健康面のみならず学習面でも弊害が起こることが報告されており²⁾、対策が急がれた。2019年には「子どもの貧困対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」が成立し、第1条では子どもの将来のみならず「現在」も改善することが明記された。

こども食堂は、2012年に東京都大田区で、気まぐれ八百屋だんだんを経営する近藤博子さんが、「どなたでもどうぞ」という形で始めたのが最初とされている³⁾。無料又は低額の食堂で、子どもからお年寄りまで、誰もが食を通じて集まることができる新しいコミュニティの形であり、地域にある「みんなの居場所」となっていることから、「地域食堂」、「みんな食堂」という名称で活動しているところもある。こども食堂に設置基準はなく、活動も週1回から月に1回など、各こども食堂によって様々で、誰もがいつでも始めることができる。全国のこども食堂を統括する組織であるNPO法人全国こども食堂支援センターむすびえは、「こども食堂の支援を通じて、誰も取りこぼさない社会をつくる」という理念の下、①地域ネットワーク事業、②企業・団体の支援サポート事業、③こども食堂に関する調査・研究事業を軸に活動を行っている。むすびえは、1校区に1カ所のこども食堂ができることを目標としており、2016年は319カ所、2019年は3,718カ所、2021年は6,007カ所と、コロナ禍でも広がりを見せている。しかし、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、運営者に大きな不安を与えた。新保ら⁴⁾によると、感染拡大直後(2020年3月～5月)では、こども食堂の活動を休止した団体が50.9%あったことを報告している。また、むすびえの調査によると、コロナ前は主流だった「食堂内での配食」(61.4%)であるのに対し、現在は「お弁当配布」(62.0%)、「食材の宅食」(18.1%)とコロナ前は見られなかった新たな活動形態が広がっていることを明らかにしている³⁾。

こども食堂の増加に伴い、こども食堂研究の報告も増加している。各地域に根ざしたこども食堂研究の報告が多く、2016年～2020年のこども食堂研究の動向を分析した野田⁵⁾は、こども食堂研究の地域性、専門性の幅の広さや、トピックスとしては運営管理が多いことを指摘している。宮崎県においては、宮崎日日新聞が2014年に「だれも知らない～みやざき子どもの貧困」を連載し⁶⁾、県内のこどもの貧困が可視化された。宮崎県は平均賃金も低く⁷⁾、離婚率が高い⁸⁾など相対的貧困に陥りやすい状況にある。不可視化されている子どもたちの悩みの発見や解決に有効なこども食堂を普及させていくことは、子どもたちを始めとして地域の人々を巻き込んだ支援につながると考える。2016年に宮崎県でもこども食堂の活動が開始され、年々増加の一途を辿り、2021年には55カ所となった。そこで本稿では、宮崎県のこども食堂活動開始時の2016年と、コロナ禍後の2021年におけるこども食堂の実情や運営者の思い、課題について調査した結果を記録としてまとめておくこととする。「こども食堂」の表記はさまざまであり、本稿では各食堂の表記に準じた。

2. 研究方法

(1) 2016年度こども食堂運営者へのインタビュー調査

2016年10月～1月に宮崎県内のこども食堂を運営している12カ所のうち7カ所の運営者に対してインタビュー調査を行った。調査項目は、①こども食堂の概要、②こども食堂のあり方について、③こども食堂のこれからについて等である。また、インタビュー調査にご協力いただいた7カ所のこども食堂うち、5カ所でボランティアスタッフとして参与観察も行った(結果は省略)。

(2) 2016年度自治体を対象とした質問紙調査

2016年11月～12月、県内の自治体を対象に質問紙によるアンケート調査を行った。調査項目は①こども食堂の把握状況、②こども食堂への支援、③かかわり方等である。配布数26、回答数は13(回収率50.0%)であった。

(3) 2021年度こども食堂運営者へのインタビュー調査

宮崎市は、地域ネットワーク事業として、2018年から「子ども食堂応援事業」を立ち上げ、子ども食堂コーディネーターを配置している。そこで、2021年8月～2022年1月にかけて、宮崎市子ども食堂コーディネーターの方、県内7カ所のこども食堂の運営者に対してインタビュー調査を行った。この内6カ所のこども食堂でボランティアスタッフとして参与観察も行った(結果は省略)。

(4) 2021年度こども食堂運営者を対象とした質問紙調査

2021年11月に協力が得られた県内26カ所のこども食堂に対して、郵送による質問紙調査を行った。回収は25カ所(回収率96%)であった。調査項目は、①こども食堂の活動の目的について、②コロナウイルス感染拡大によって起きた変化、③他機関との連携と課題、④これからのこども食堂についてである。②コロナウイルス感染拡大によって起きた変化については、コロナ前の2020年2月まで、コロナ禍の2020年3月から2021年9月まで、そして調査時の2021年11月の状況について尋ねた。

(5) 倫理的配慮

本調査では、調査の趣旨と個人情報の保護等の倫理的配慮について、対面ならびに書面で説明し、回答をもって同意とみなした。

(6) 統計処理

統計処理には、IBM SPSS Statistics Ver.23.0を用いた。

3. 結果

(1) 2016年度調査対象のこども食堂の概要とインタビュー調査結果

調査協力の得られた7カ所のこども食堂の概要を表1に、インタビュー調査結果のまとめを表2に示した。いずれのこども食堂も活動を開始して間もないところであった。

湯浅誠氏は、こども食堂を4つの類型に分類している⁹⁾。A型は貧困家庭の子に限定しつつ、

地域づくりを指向するもの。B型は対象を限定せず、交流に軸足を置く交流拠点指向(共生食堂)。C型は対象を限定しない個別サポートを指向するもの。D型は貧困家庭の子を対象とし、課題発見と対応(ケア、ケースワーク)に軸足を置くもの(ケア付き食堂)である。対象の子ども食堂は、①～③はB型、④、⑤はC型(共生型寄り)、⑥、⑦はD型に分類された。

子ども食堂は、「100箇所あれば100通りの子ども食堂がある」と言われるが、運営者の子ども食堂にかける熱意に溢れている一方で、経済面の課題や、参加者集めの苦勞、本当に支援が届いているのかと自問自答する姿も窺えた。子ども食堂での人の繋がりが困難を乗り越える時の支えになることや、次の世代の支援の担い手になることを願っていた。

表1 2016年度 対象とした子ども食堂の概要

	①子ども食堂のべおか	②みんなの居場所こぶたのいえ	③子ども食堂	④わいわい子ども食堂	⑤子ども食堂 草っこ広場	⑥みんなでパクパク子ども食堂	⑦プレミアム親子食堂
場所	延岡市	新富町	宮崎市	延岡市	門川町	西都市	宮崎市
開始時期	2016年9月	2016年	2016年3月	2016年7月	2016年8月	2016年3月	2016年1月
活動日	毎週金曜夜(18時～20時)	月1～2回(土)・昼	月1回(金)・昼	月1回・昼	第3土曜日・昼	第3土日昼(11時半～13時)	第3土曜日
対象	全てが対象	全てが対象	子ども・地域の人	子ども(地域の人)	子ども(地域の人)	子ども以外は対象外	
金額	子ども(高校生まで)無料・大人500円	無料	無料	無料	無料	50円(一律)	無料
定員	約40名	約30名	約15名	約20名	約20名	約30名	なし
会場	一軒家	一軒家	NPOケハウス	公民館	個人事務所 公民館	児童館	民間8店舗
理想像	・地域の力を借りる足がかりとなること。 ・助け合いの輪が広がる場の提供。	・共食等あたたかい場の経験の提供。 ・地域のつながりを強めること。	・「集団の力」や「生きる力」を養っていくこと。	・学校以外での子ども同士の共食等あたたかい場の体験の提供。	・子どもに「愛されている」ことを知ってもらえる場の提供。	・経済的に困っている子どもの発見とその支援。	・経済的に困っている家庭の支援。 ・支援を求めている人と各種支援への仲介。
分類の視点	・子ども食堂という名だが、初めから地域交流の形を目指す。	・地域で子どもを見守る体制ができることを目指す。	・子ども食堂はコミュニケーションをとる場と解釈している。	・地域の人にも許容的であるが、子どもや母親の課題発見を目指す。	・地域の人にも許容的であるが、子どもたちの課題発見を目指す。	・子どもたちへの支援を中心とし、貧困に悩む子どもたちへの対策を目指す。	・貧困支援に特化し、無料チケット引渡時に交流を図り、対策を行う。
分類	B (共生食堂)	B (共生食堂)	B (共生食堂)	C (共生食堂寄り)	C (共生食堂寄り)	D (ケア付食堂)	D (ケア付食堂)

表2 2016年度 インタビュー調査結果

活動を始めた理由	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉関係の職業についており、退職後に自分でできることはないかと考えていた。 ・「孤食の子どもが増えている」ことを知り、何か支援できることはないか考え、食事を提供するくらいであれば自分でもできるのではないかと思った。 ・子ども食堂準備会に参加した際に知人に勧められた。 ・メディアで知り、これなら自分でもできると思えた。
実現までの期間	<ul style="list-style-type: none"> ・半年以上準備・構想。 ・思いついてから1ヶ月ほどで開始。
広報活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・チラシのポスティングや商業施設、行政施設へのチラシ設置。 ・メディアの取材。 ・ホームページやSNS (Facebook, LINE) の活用。
こども食堂が与える効果	<ul style="list-style-type: none"> ・小さい頃にこども食堂で得た経験によって、大人になった時に受けた気持ちを他の人に返そうという考えが出来る子になるのではと考える。 ・「現時点では不明」。続けていくうちに見えていくのではないかと考えている。 ・人の輪を広げていくことで、地域力（地域コミュニティ）の向上になるのではないか。 ・「いつでもここに来れば誰かいるのではないか」と思ってもらうことで、寂しさを感じている人たちへの支援になるのではないか。 ・支援が見つけれられない子への支援ができればいい。
苦勞していること	<ul style="list-style-type: none"> ・「経済面」。 ・「こども食堂に参加を呼びかけることでプライドを傷つけてしまう」のではないかという不安があり、どう人呼び込むかを悩んでいる。 ・子どもたちを集めてなにか怪しいことをしているという噂をされた。 ・公民館での開催を予定していたが、直前でキャンセルされ開催中止に追い込まれた。 ・子ども食堂に来た子どもや親子の参加を妨害されることがあった。
ボランティアについて	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの遊び相手や学習支援の担い手として、学生ボランティアがほしい。 ・まだ「活動自体が安定していないため余裕がない」ため、1つの「理想」として考えている。 ・人手には困っていない。
手ごたえや感想	<ul style="list-style-type: none"> ・困っていることについて、「子どもが話を打ち明けてくれた」こと。 ・「楽しそうに食事をする姿を見た」こと。 ・毎週、「届きつつあるか」の自問を繰り返している。 ・「本当に支援として届いているのか」わからない。 ・継続していくことで、「そのうち得られる手ごたえがある」。 ・今まで食べられなかった食事を、みんなで賑やかな雰囲気の中で食事をする中で、食べられるようになったという話を保護者の方からされ、この活動が子どもたちに少なからず良い影響を与えているのだなと感じることができた。
行政との協力の有無や意見	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的に支援を受けている（2件）。 ・場所の紹介を受けている（1件）。 ・広報支援（1件）。 ・行政からの支援体制の確立はもちろん、「自治体職員が興味をもって一緒に活動を進めていく姿勢」をもってほしいと考えている。
活動の終着点	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに苦勞した思いや、人と話すことが不安解消につながった経験から、「誰でも気軽に参加でき、助け合いの輪が広がる場」にできればと考えている。 ・お金を渡すなどの直接的な経済的支援はできなくても、「地域の力を借りるための足掛かり」となれるよう、のんびりと活動を続けていくことが目標。 ・困っている人と寄り添い、「見守っている人の存在を感じてもらえるような活動」になりたい。 ・「こども食堂でさまざまな経験をした子どもたちが、次の支援を担っていく」流れができること。 ・終着点はなく、自分がそして誰かが「この活動を続けていくことに意味がある」。 ・大人と話す機会や、つながりがあることが子ども達にとって生きる活力になると思うため、こども食堂で子ども達とつながり、困難を抱えていればそれに気づき、困難を乗り越えるための方法を少しでも教えてあげられるようにしたい。 ・子どもの頃に少しでも大人と接した温かい経験をあげたい。その経験が、自分で困難を打破しようとするきっかけになってくれることを願っている。

(2) 2016 年度自治体を対象とした質問紙調査

こども食堂の有効性 10 項目について、「とても有効・有効・あまり有効でない・有効でない」の 4 件法で尋ねた結果を図 1 に示す。「孤食の解消」, 「子どもの居場所づくり」, 「地域住民との交流の場」はすべての自治体で「とても有効」, 「有効」と回答された。「バランスのとれた食事支援」, 「親子の共食体験」, 「貧困家庭への経済的支援」は、「とても有効」, 「有効」と回答した自治体が 8 割であった。一方、「子どもの自己肯定感を育てる」, 「家事能力の獲得」などは「あまり有効でない」, 「有効でない」の回答が 6 割を超えていた。

こども食堂を公営で行うことが難しい理由について、10 項目から複数回答で回答を得た結果を図 2 に示す。「予算の確保が難しい」, 「場所や保健衛生上の問題がある」, 「参加者が貧困という印象を持たれてしまうこと」という回答が多く得られた。「児童手当等の支援を充実させる必要がある」の回答はゼロであったが、「障がい者等、本当に支援を必要としている人が利用しにくい」や、「親の就労支援を充実させる必要がある」など公的支援のあり方についての回答もみられた。

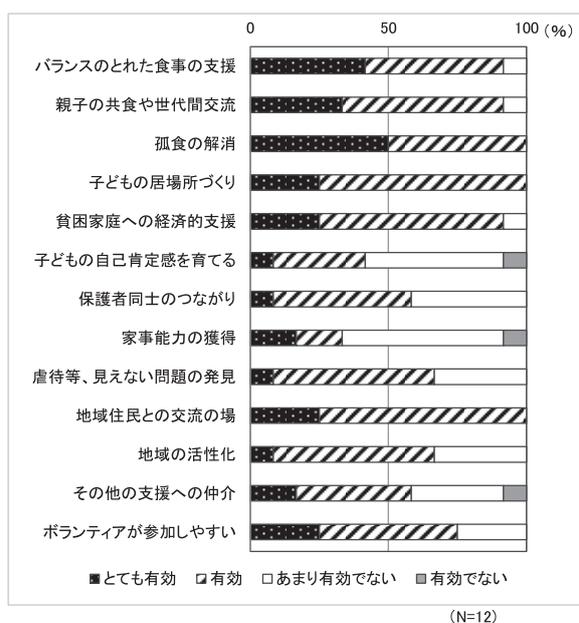


図 1 こども食堂の有効性

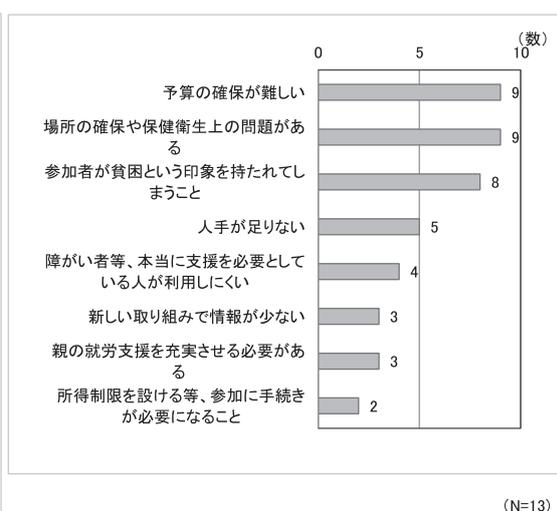


図 2 こども食堂を公営で行うことが難しい理由 (複数回答)

自治体として、こども食堂に対してどのような支援が望ましいかを複数回答で尋ねた結果を表 3 である。最も多かったのが「1 経済的支援 助成金の支給」, 次いで「3 広報活動の支援 行政窓口での紹介, 学校等での案内配布」, 「6 人的支援 ボランティアの募集」であった。運営者側の行政への意見として「経済的支援」が多かったこと、広報活動も主に独自で発行しているチラシの配布や SNS 等の活用が多かったことから、経済面、広報面で自治体と協力体制を結ぶことで、「自治体からこども食堂へ、またはこども食堂から自治体の行う支援へとつないでいく」可能性が示唆された。

表3 自治体の望ましい支援のあり方

支援の種類	数	支援の種類	数
1 経済的支援		4 新規参入を図る勉強会の主催	
助成金支給	8	先行的な活動を行っている人の招へい	3
募金窓口の設置	1	他の活動等の情報を提供する	2
2 物資的支援		5 開催場所の提供	
賞味期限間近の災害備蓄品の提供	2	行政施設の利用許可	3
地域産業との提携の橋渡し	5	地域空家の活用	2
3 広報活動の支援		6 人的支援	
行政窓口での紹介	6	ボランティアの募集	6
学校等での案内配布	6	自治体職員の派遣	0

(3) 2021年度子ども食堂運営者へのインタビュー調査

宮崎市ならびに県内7カ所の子ども食堂運営者へのインタビュー調査結果を表4にまとめた。「運営形態」としては、緊急事態宣言中やまん延防止等重点措置中以外は、基本的に会食型を継続したところもある一方で、子ども宅食やフードパントリーを併用して、活動を継続していた。「利用者についての気づき・変化」については、コロナ禍になり利用する人、居場所や支援を必要としている人が、子どもに限らず高齢者も増え、利用の問い合わせも増加していた。さらに、子ども宅食により、家庭の事情が見えるようになっていた。「コロナ禍で良かったこと」としては、居場所や人との繋がり大切に気付いたことや、工夫して知恵を絞り出すことがあげられた。「課題・困りごと」については、子ども食堂の活動についての理解が十分でないことや、材料費等の経済的支援の必要性、会場確保の問題などがあげられた。「これからの子ども食堂」については、産後ケア食堂や障害者の食堂などテーマ型の子ども食堂や、食品ロス教室、子どもが食の自立がはかれるような食育活動などがあげられた。いずれの子ども食堂も、誰もが気軽に訪れ、楽しく共食できる居心地の良い場所作りを望んでいた。

表4 2021年度 インタビュー調査結果

項目	内容
運営形態の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年8月全国で初の「コロナ禍での子ども食堂運営ガイドブック」を作成し、それに基づいて会食型のこども食堂を行う。 ・緊急事態宣言中やまん延防止等重点措置中以外は基本的に会食型を行っている。 ・コロナ禍でフードパントリーを行っていたところは数カ所、こども宅食は1カ所。 ・みんなで一緒に食べることに意味があるため、食堂を閉めるつもりは最初からなく、感染症対策を行いながら、会食型とテイクアウト型の2つを続けている。 ・第4土曜日に行っているカレーの日は行わなくなった。 ・コロナ前の会食型の時は、バイキング形式で様々な料理をつくっていた。 ・基本は会食型を行い、宅食ではお弁当を配布した。 ・貧困家庭では、このような時期こそ食事をとることが難しいため、活動を休止することは考えていなかった。 ・こども宅食（現在宅食利用は24世帯で月に1回、日もちする食材を中心に約1万円分を届ける）。会食型と比べると費用がかかるが、作って片づける手間がないため楽である。
利用者についての気づき・変化	<ul style="list-style-type: none"> ・利用したいという問い合わせ、利用する人が増えた。地域に根付いてきた。 ・直接家に食材を届けることで、その家の困り具合が見えるようになった。 ・深刻な家庭、シングルな家庭が増え、支援を求められることが増えた。 ・「大変」という声をよく聞くようになった。 ・支援を必要としている人がコロナでより顕わになってきた。実際に、大人の方でお金を全く所持していない人が食堂に来ることがある。その人が来ると、お弁当や食堂にある食材を全て渡すようにしている。 ・今まで会食型に参加しづらかったのか、食材配布に切り替えてから来る人が増えた。 ・コロナ禍になり利用する人、居場所や支援を必要としている人が、子どもに限らず高齢者も増えた。 ・困っている人が、多少は声をあげやすくなった。
良かったこと	<ul style="list-style-type: none"> ・居場所や人との繋がりの大切さに気付くことができた。 ・工夫すること、知恵を絞りだすことを考えた。 ・支援が増えた。
課題・困りごと	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の活動に対し、野次を飛ばさせることもあり、運営には地域住民の理解と協力が必要である。 ・運営者自身の課題として、情報を知る努力が必要。 ・運営者の気持ちが落ちないようにすること。 ・様々な人や機関と繋がりたいが、話し合いなどが上手に進まないため、みんなが集まることのできる場所や機会があればいいと感じている。 ・問題を抱えている子どもが来るときは、様々な機関と繋がっているが、その子が進級して利用しなくなると繋がりはなくなってしまふ。 ・「ぜひ、来てください」と声を掛けても、「うちはそんな家庭じゃありません」と言われることもあり、まだ理解されてないと感じる。 ・専門機関や人につなぎたいと思うが、様々なものが邪魔になり上手くいかない。 ・お弁当を作ることで容器代がかかるようになり、赤字になった。 ・回数を増やしたいが、スタッフの人数が足りず難しい。 ・資金確保が継続的なものではないため、安定させることが難しい。 ・宮崎県内や鹿児島まで食材をもらいに回っているが、食材確保が難しい。 ・寄付や助成金を使って運営しているが、費用が足りず手出しすることもある。 ・企業や個人の寄付はほとんどない。 ・コロナ禍では宣伝がしにくい。 ・資金があれば大人も無料にしたいが厳しい。 ・食材や道具等の保管場所が欲しい。活動場所の確保が難しい。 ・場所代はかからないが、空調代などは支払わなければならない。
これからのこども食堂	<ul style="list-style-type: none"> ・産後ケア食堂や障害者の食堂など、テーマ型のこども食堂も行っていきたい。 ・気取らないで、フラットに来ることのできる食堂をつくりたい。 ・こども食堂を起点に地域の居場所にしていきたい。 ・食品ロス教室などを行ってみたい。 ・コロナになって見えていないだけで落ち込んでいる人も多いと思う。何か特別なことはできないが、一緒にご飯を食べてあったかくなりたいと思っている。 ・ここ1年で支援してくれる人が定着してきており、大変ありがたく感じている。 ・こども食堂に来ることで、作る手間を省くことができ、子どもと一緒に食事をとる時間を確保することができるので気軽に来てほしい。 ・来た人みんなが笑顔になり、誰もが気軽に訪れることのできるような場所にしたい。 ・食事は会話しながらとるから美味しいと感じるので、賑やかな食堂をつくっていきたい。

<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが気軽に訪れることができる子ども食堂を続けていきたい。 ・貧困は連鎖する。少しでも食費を抑えることができるように、子ども食堂で料理教室を行い、自炊力を身に付けさせたい。 ・料理をすることで、小さな達成感をたくさん味わうことができると思う。 ・高校生や大学生になったときに自炊ができるよう、中学2年生を対象とした食育を行いたい。最終的には子どもだけで買い物に行かせて、献立を立て料理を作るところまで行いたい。 ・みんなが笑顔になるような食堂をつくっていききたい。 ・子ども食堂がなくても、すべての子ども達が十分な食事がとれ、心の居場所があることが理想である。また、地域の人たちが「ワイワイ」「ガヤガヤ」しながら「食」を囲んで集まる楽しい場所は大切にしていきたい。
--

子ども食堂の主な活動目的9項目について「とても意識している・どちらかといえば意識している・どちらかといえば意識していない・全く意識していない」の4件法で尋ねた(図3)。「とても意識している・どちらかといえば意識している」を合わせると、「多様な人との共食の場」,「多様な人の居場所づくり」,「子育てに地域住民が関わる地域づくり」は100%であった。一方、「マナーや食事の大切さを伝えること」(72.0%),「学習支援」(50.0%)と低く、「全く意識していない」という回答もみられた。

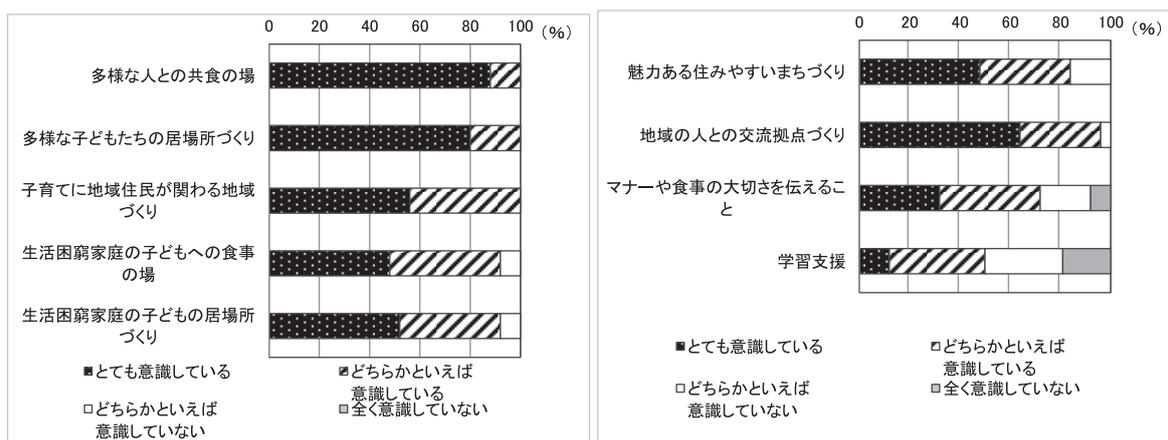


図3 子ども食堂の活動目的

(4) 2021年度子ども食堂運営者を対象とした質問紙調査

宮崎県内の子ども食堂は2016年度には12カ所であったが、2021年には55カ所に増加していた。調査協力の得られた25カ所の子ども食堂の概要を表5に示した。④子ども食堂のべおか今山, ⑳みんなの居場所「こぶたのおうち」, ㉑子ども食堂草っこひろばは2016年度調査においても協力いただいたところである。㉒まんぶく食堂はコロナ禍の2020年7月に活動開始であった。「活動日」は、㉓森の子学習塾, ㉔みんなの居場所「こぶたのおうち」は、毎週1回であったが、そのほかの所は、月1回が多かった。「現在の活動形態」は会食型, お弁当配布の他, フードパントリーや子ども宅食と組み合わせた活動も多くみられた。

表5 2021年度 対象とした子ども食堂の概要

名称	①みらい創造舎 子ども食堂	②らしく食堂	③ばあばの お勝手	④子ども食堂 のべおか今山	⑤土曜給食
場所	都城市	都城市	都城市 (☆)	延岡市 (☆)	延岡市
開始時期	2018年10月	2019年12月	2019年6月	2016年9月	2018年7月
活動日	年4回	未定	月1回	第4土曜1回 毎週金曜1回	月1回
活動形態 (2021年 11月)	会食型	お弁当配布 フードパントリー 子ども宅食	お弁当配布 フードパントリー 子ども宅食	会食型 (テイクアウト可) フードパントリー	お弁当配布 子ども宅食
名称	⑥子ども食堂 恒富	⑦ふれあい食堂 ニコニコ キッチン	⑧みんなの食堂 牧	⑨日南子ども 食堂	⑩みんなの 子育て広場
市町村	延岡市	延岡市	延岡市	日南市 (☆)	小林市
開始時期	2018年9月	2019年8月	2019年12月	2017年5月	データなし
活動日	月1回	月1回	月1回	月2回	月1回
活動形態 (2021年 11月)	お弁当配布	お弁当配布 フードパントリー	会食型 お弁当配布 フードパントリー	お弁当配布 フードパントリー 子ども宅食	お弁当配布 フードパントリー
名称	⑪ふれあい交流 食堂「元気De荘」	⑫につこば ふれあい食堂	⑬冒険遊び ジェナの森	⑭子ども食堂 ひゅうが絆	⑮子どもカフェ
市町村	小林市	小林市	小林市	日向市 (☆)	日向市
開始時期	2018年4月	2018年8月	2019年11月	2017年4月	2017年4月
活動日	月1回	2ヶ月に1回	月1回	月1回	月1回
活動形態 (2021年 11月)	お弁当配布	会食型	会食型	フードパントリー お弁当配布 子ども宅食	お弁当配布 フードパントリー
名称	⑯カレーの日	⑰寺小屋ランチ	⑱りんりん食堂	⑲森の子学習塾	⑳まんぷく食堂
市町村	えびの市	えびの市	三股町	三股町 (☆)	国富町
開始時期	2016	2018年6月	2016年12月	2019年11月	2020年7月
活動日	月1回	月1回	月2回	毎週火曜1回	不定期
活動形態 (2021年 11月)	会食型 子ども宅食	会食型 お弁当配布	会食型	会食型	お弁当配布 フードパントリー 子ども宅食
名称	㉑綾スマイル カレー	㉒みんなの居場所 「こぶたのおうち」	㉓れんげ食堂	㉔子どもカフェ どんげね	㉕子ども食堂 草っこひろば
市町村	綾町	新富町	都農町	都農町	門川町 (☆)
開始時期	2019年5月	2016年5月	2017年8月	2019年4月	2016年8月
活動日	月1回	毎週1回	月1回	月1回	月1回
活動形態 (2021年 11月)	会食型 お弁当配布	会食型 子ども宅食	お弁当配布	お弁当配布	会食型 フードパントリー

※フードパントリー：子ども食堂に食材等を取りに来てもらう。子ども宅食：食材等を家に届ける。

コロナ前の2020年2月まで、コロナ禍の2020年3月から2021年9月まで、そして調査時の2021年11月の活動形態の変化を尋ねた(図4)。コロナ前の2020年2月までは、全子ども食堂が「会食型」と回答しており、「フードパントリー」を行っている食堂が3カ所、「子ども宅食」を行っている食堂が4カ所あった。また、「会食型」、「フードパントリー」、「子ども宅食」の3つを行っている食堂が1カ所あった。

コロナ禍の2020年3月から2021年9月では、「会食型」と10カ所が回答しており、「フー

「ドパントリー」を行っている食堂が13カ所、「こども宅食」を行っている食堂が6カ所、コロナ前には見られなかった、「お弁当配布」を行っている食堂が16カ所あった。また、コロナ禍で活動を休止していた時期があった食堂は25カ所中19カ所あり、感染拡大に合わせて休止しているところが多かった。

2021年11月では、「お弁当配布」が17ヶ所と1番多い回答であった。次いで「会食型」が12カ所、「フードパントリー」が11カ所、「こども宅食」が8カ所という回答だった。また、第5波が収まったこともあり、「活動休止」は0カ所だった。コロナ禍において、どのような思いで続けたのかを問うたところ、「コロナ禍の今だからこそこども食堂が必要だと思いつけた」と回答した食堂が15カ所、「周りからの反対があったが続けたいと思いつけた」では、3カ所であった。

利用対象者は、どの時期においても「どなたでも参加可能」と答えている食堂が最も多く、次いで「保護者と子ども」、「地域住民のみ」とであった(図5)。「子どものみ」を対象としている食堂は見られなかった。コロナ禍の時期に「どなたでも参加可能」と回答している食堂が減少し、「地域住民のみ」、「保護者と子ども」という回答が多くなっていた。その他として「弁当配布の場合はこどものみ」、「利用者を登録制にしている」という回答があった。

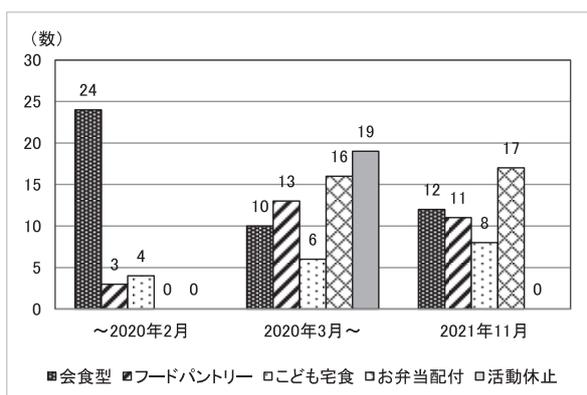


図4 子ども食堂の活動形態 (複数回答)

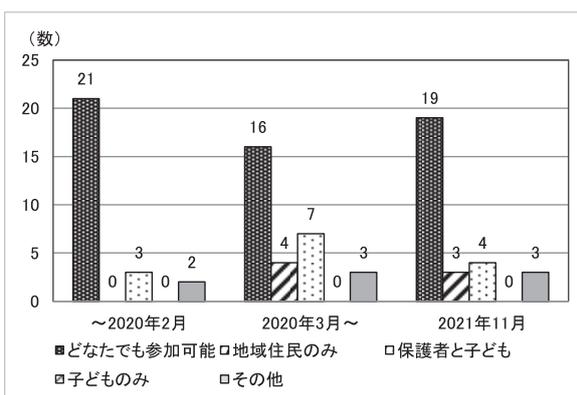


図5 利用対象者の変化 (複数回答)

利用者に見られる変化や気づきの4項目について、「そう思う・そう思わない・わからない」の3件法で尋ねた(図6)。「落ち着きがない子どもが増えた」と回答しているのは2カ所(8%)であったが、他の「利用者が増えた」、「居場所を必要としている人が増えた」、「支援を必要としている人が増えた」は、「そう思う」が50%を超えていた。「子どもの様子」については、「わからない」との回答も約4割もあり、専門家でないと感じにくいことが有るとされる。

また、フードパントリー、こども宅食、生活支援物資の配布を行った経験があると回答した16カ所の子ども食堂に、どのようなものを渡したことがあるのか尋ねたところ、食材、お菓子、お弁当などの食品以外にも、洗剤、生理用品やおむつなどの生活用品も見られた(図7)。

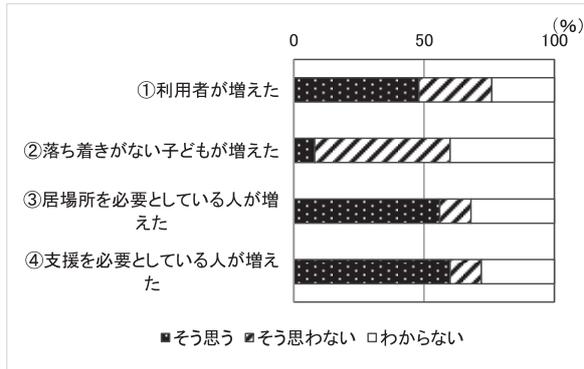


図6 利用者に見られる変化や気づき (N=25)

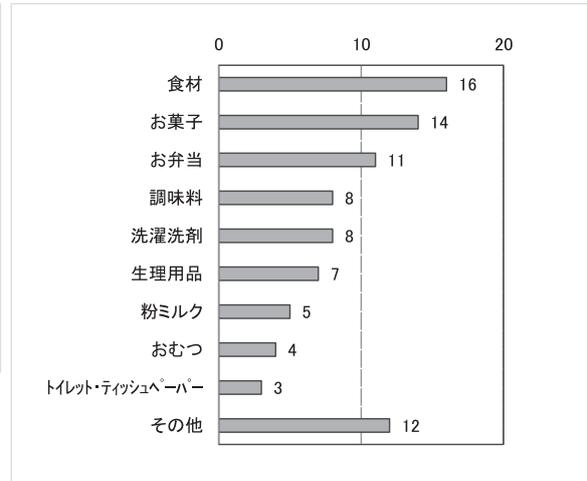


図7 配布した物 (複数回答)

現在どのような機関・団体・個人と連携しているか尋ねたところ、「社会福祉協議会」が23カ所と最も多く、次いで「民生委員」(20カ所)、「学校の先生」(16カ所)であった(図8)。これまで支援を必要としている人を機関・団体・個人に繋いだことがあるか尋ねたところ、児童相談所が3カ所であった。

今後、どのような取り組みをしたいのか尋ねたところ、「地域交流」(15カ所)、「季節の行事」(14カ所)、「一緒に食事づくり」(12カ所)などが多く見られ、食事をとるだけでなく、「交流」も重視していることが窺えた(図9)。

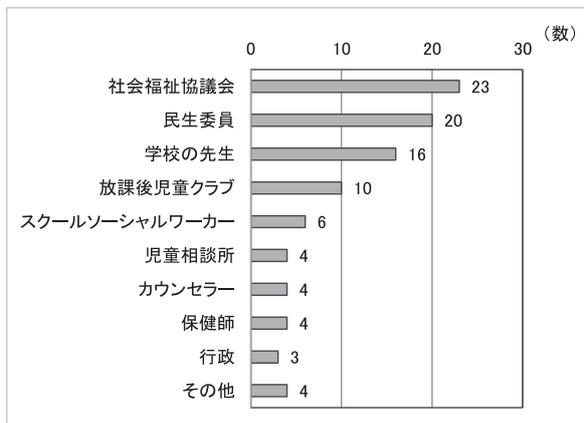


図8 連携している機関・団体・個人 (複数回答)

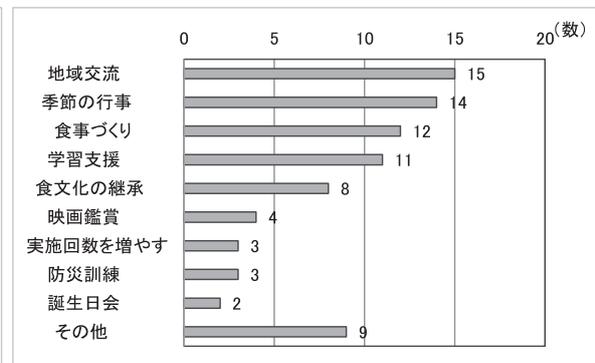


図9 今後取り組みたい活動 (複数回答)

さらに、参与観察やアンケートの自由記述で、「本当に支援を必要としている人に届かない」、「情報が得られない」、「必要としている子どもたちと繋がることの難しさを感じている」という声があった。こども食堂は「だれでもどうぞ」と開かれた場所であるが、多くの運営者は、「本当に困っている子どもや人を助けたい」という気持ちがあることが見受けられた。そのため、政府が力を入れている、「見守り強化事業」を各地域で行っていくなど、行政とこども食堂が

密に連携をとることができる体制をつくることで、「みんなの居場所」でありながら、本当に困っている人を助けることができる場所になっていくと思われる。

4. 考 察

本稿では、宮崎県内のこども食堂が開始された2016年と、コロナ禍により活動内容の変化の見た2021年時点の実情と課題について検討した。対象数も限られており、単純集計のみであるが、これまでの報告と同様に、運営者のこども食堂にかける熱い思いを垣間見ることができた。こども食堂は、「どなたでもどうぞ」と開かれた場所であり、コロナ禍になり、困っている家庭の増加や居場所の重要性など、様々な問題が浮き彫りになったことで、より必要とされ広がりを見せていた(表4)。「困っている子に来てほしい」という運営者の思いは強いものの、利用者を限定せず、「誰もが気軽に訪れて欲しい」と願っており、利用者・運営者ともに楽しい空間が広がっていた(図5, 6)。参与観察では、利用者からは、「いつも楽しみにしています」、運営者からは、「子どもたちの笑顔を見ることができて嬉しい」、「様々な世代の人と関わることができて楽しい」と言った声も聞かれ、ただ食事をとるだけの場所ではなく、地域に根ざした心の癒しにも繋がるような居場所となっていることが窺えた。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置下では活動を休止しているところが多かったが、自分たちにできる活動を続けている食堂が多く、「コロナ禍の今だからこそ活動を続けなければならない」という運営者の熱意が感じられた(表4, 5)。宮崎市以外の食堂からは、「いつから会食型を始めたらいいいのかわからない」といった声があり、コロナ禍における会食型の再開に対して、大きな不安を抱えていることが明らかとなった。宮崎市だけでなく、他の市町ごとのコーディネーターの配置や講演会、地域住民の理解と協力がより必要になってくると思われる。また、コロナ禍では、通常の活動ができなくなり、こども食堂の負担は大きくなったものの、「困っていると声を上げやすくなったこと」、「人との関わり大切に気付くことができた」など、コロナ禍にならないと見えなかった部分も明らかとなった(表4, 図6)。メディア等で取り扱われることが多くなったことで、こども食堂についての認知度も高まり、利用しやすくなったことがあると思われる。

「(子どもの貧困対策法10年)最前線で向き合う現場の声は 3氏に聞く」¹⁰⁾の中で、こども食堂を最初に始めた近藤博子氏は、国や自治体が応援すべきは「こども食堂」ではなく、「親と子」であると明言している。さらに阿部彩氏も貧困問題の根底は労働問題であることを指摘している。これまで阿部らが指摘してきた子どもの貧困と食格差、健康格差¹¹⁾は、コロナ禍によりより顕著になった¹²⁾。本稿の対象となったこども食堂は、月1回開催のところが多く、食の格差是正に寄与するものではない。しかしながら、「楽しい共食の場」、「多様な人との交流のできる居場所」であるこども食堂は、尾添¹³⁾の指摘する擬性的関係性や成元¹⁴⁾の指摘するサードプレイスとしての価値は、今後ますます高まるものと思われる。運営者からも産後ケア食堂や障害者の食堂など、テーマ型のこども食堂や、食育、自立の場としてのこども食堂を行っていきたいという多様な活動を望む声も聞かれことから、今後、利用者側からの思いや要望、課題についても検討して、双方向からのすり合わせも必要になってくると思われる。宮崎県のこども食堂の数は、年々増加傾向にあるものの、「1校区1食堂」という目標には程遠い数であるが、「全国に広がるこども食堂を通じて誰も取りこぼさない社会をつくる」ための活動が、さらに充実し広がることを期待する。

謝 辞

本研究にご協力いただいた宮崎市子ども食堂コーディネーター、各こども食堂の運営者の皆様、そしてこども食堂に参加していたお子様や地域の方々々に心から感謝を申し上げます。

本稿のインタビュー調査や質問紙調査のデータ収集、協力の得られたこども食堂において、ボランティアスタッフとして活動もしながら、参与観察も行った卒論生の花牟禮海波さんと後藤聖菜さんに感謝申し上げます。

5. 文 献

- 1) 内閣府, 総務省, 厚生労働省: 相対的貧困率等に関する調査分析結果について.
<https://www5.cao.go.jp/keizai3/kakusa/20151218kakusa.pdf>. (2015).
- 2) 村山伸子: 社会経済的要因と健康・食生活 日本における実態と今後の生活保護受給者支援に向けて, 厚生労働省 社会・援護局 生活保護受給者の健康管理に関する研究会
<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu-Kikakuka/0000064273.pdf>. (2023年10月10日閲覧). (2014).
- 3) NPO 法人全国こども食堂支援センターむすびえ:
https://musubie.org/monthlygift/?utm_source=yahoo&utm_medium=cpc&utm_campaign=basic&yclid=YSS.1001202901.EAIaIQobChMI9o6dp6fC9QIVCVRgCh1gdg6dEAAAYASAAGICSvD_BwE
(2022年1月21日閲覧).
- 4) 新保幸男: 新型コロナウイルス感染症流行下における子ども食堂の運営実態の把握とその効果の検証のための研究. 令和2年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学特別研究事業) 総括研究報告書(単年度最終報告書): 1-5. (2021).
- 5) 野田博也: こども食堂研究の動向 —2016年から2020年まで—. 社会福祉研究 23: 61-74. (2021).
- 6) 宮崎日日新聞社「だれも知らない」取材班, だれも知らない みやざき 子どもの貧困 246p. (2015): 宮日文化情報センター, 宮崎.
- 7) 厚生労働省: 令和4年賃金構造基本統計調査の概況.
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2022/dl/13.pdf>
(2023年10月10日閲覧). (2023).
- 8) 厚生労働省: 令和4年度 人口動態統計特殊報告 離婚に関する統計 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=dataset&toukei=00450013&stat_infid=000040019610&result_page=1
(2023年10月10日閲覧). (2022).
- 9) 湯浅誠: 「こども食堂」の混乱, 誤解, 戸惑いを整理し, 今後の展望を開く. Yahoo! ニュース
<https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/ddeea7e825617a9524c59437ae6fee18802c1b20>
(2023年10月10日閲覧). (2016).
- 10) 中塚久美子: (子どもの貧困対策法10年)最前線で向き合う現場の声は 3氏に聞く. 朝日新聞デジタル
https://digital.asahi.com/articles/DA3S15694843.html?iref=pc_photo_gallery_bottom#expertsComments (2023年10月20日閲覧). (2023).
- 11) 阿部彩, 村山伸子, 可知悠子, 馬咲子, 子どもの貧困と食格差: お腹いっぱい食べさせたい. (2018): 大月書店.
- 12) 農政ジャーナリストの会, 広がる「食の格差」とどう向き合うか. 日本農業の動き. (2022): 農政ジャーナリストの会, 農山漁村文化協会.
- 13) 尾添侑太: 居場所概念の再検討. ソシオロジ 64(2): 39-56. (2019).
- 14) 成元哲: 子ども食堂運動の挑戦: 地域の中のもう一つの居場所づくり. 中京大学現代社会学部紀要(特別号): 27-42. (2017).

(2023年10月25日受理)